

2014年3月期第1四半期からの IFRSの任意適用について

2013年3月

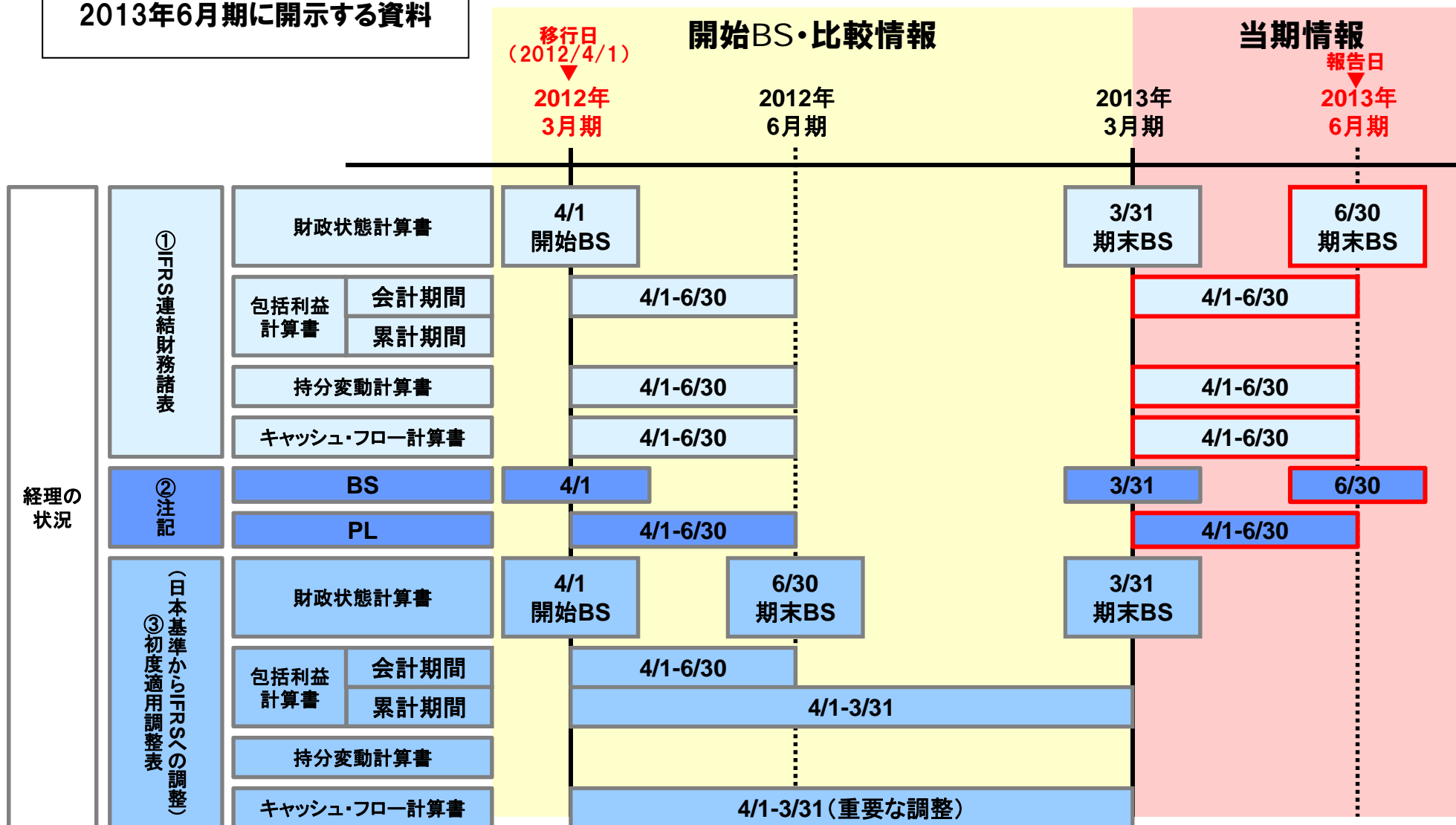
ソフトバンク株式会社

 SoftBank

- ✓ 当社は、2014年3月期から連結財務諸表及び連結計算書類について、従来の日本基準に替えて国際会計基準(IFRS)を適用し、2014年3月期第1四半期からIFRSに基づき開示を行います。
(移行日:2012年4月1日)
- ✓ 本資料は、当社のIFRSに基づく決算数値の理解促進のために作成しています。
- ✓ 本資料には、上記目的のため、IFRSに基づく2012年12月期の決算数値(暫定値)が記載されています。実際の数値は、本資料の数値と異なることもあります。

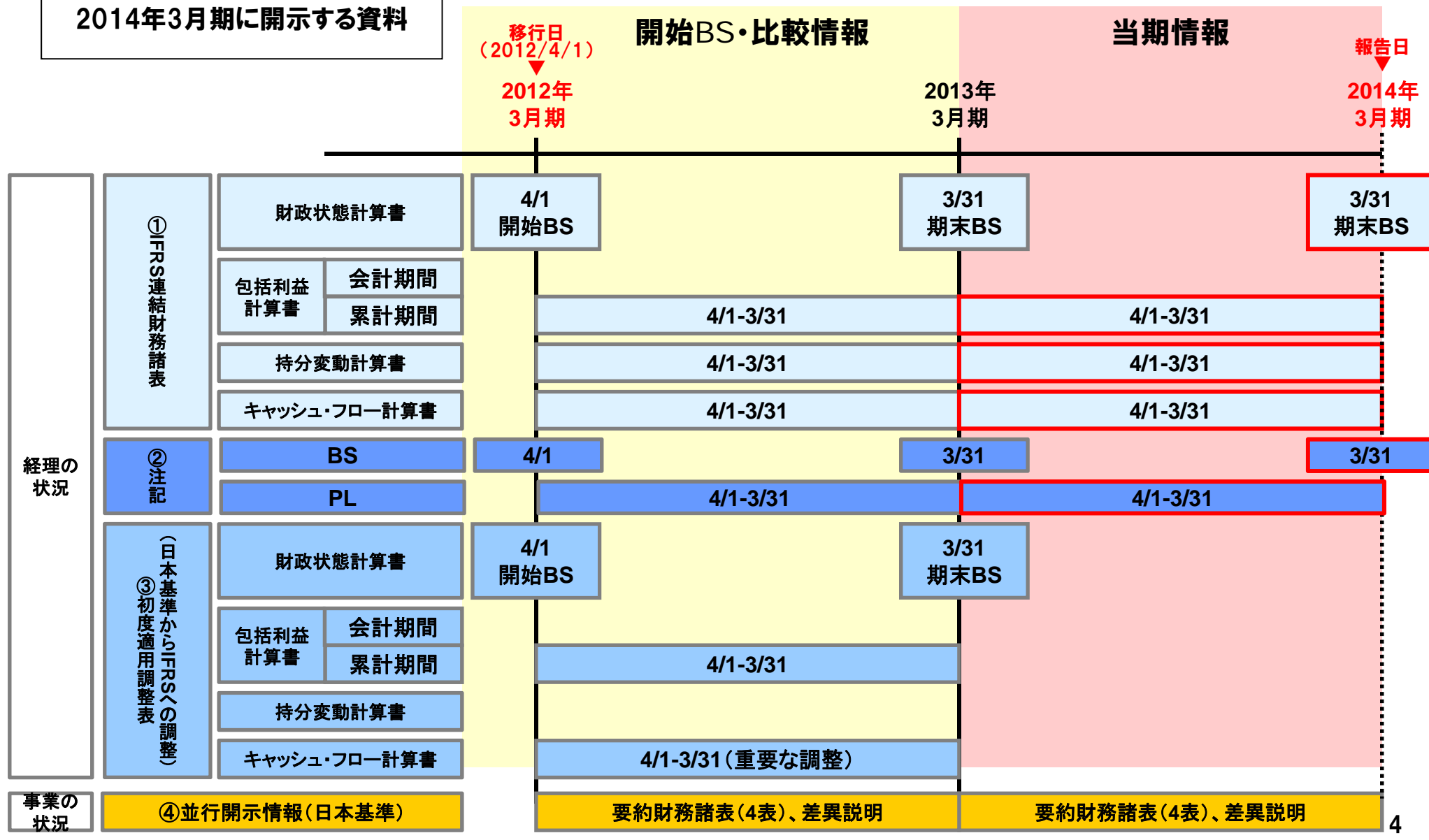
1. IFRS移行後の開示情報 (1)2013年6月期

2013年6月期に開示する資料



1. IFRS移行後の開示情報 (2)2014年3月期

2014年3月期に開示する資料



2. 差異サマリー (1) PL/BS

2012年12月期(9カ月累計)

(億円)

PL項目	日本基準	IFRS	影響額
売上高	25,098	23,484	▲ 1,614
営業利益	6,001	6,314	+ 313
税前利益	5,257	5,802	+ 545
当期利益	2,354	(*1) 3,087	+ 733

(*1) 親会社所有者に帰属する当期利益

BS項目	日本基準	IFRS	影響額
総資産	55,116	58,744	+ 3,628
負債	38,381	43,925	+ 5,544
有利子負債	(*2) 27,589	(*3) 32,774	+ 5,185
資本	16,734	14,819	▲ 1,915
利益剰余金	6,997	6,476	▲ 521
非支配持分	5,356	3,268	▲ 2,088
自己資本比率	21%	(*4) 20%	▲ 1pt

(*2) 借入金 + 社債 + リース債務 + 割賦購入による未払金

(*3) 借入金 + 社債 + リース債務 + 割賦購入による未払金 + 優先出資証券

(*4) 親会社所有者帰属持分比率

2. 差異サマリー (2) CF

2012年12月期(9カ月累計)

(億円)

CF項目	日本基準	IFRS	影響額
営業活動によるCF	5,954	5,213	▲ 741
投資活動によるCF	▲ 7,461	▲ 7,680	▲ 219
財務活動によるCF	1,911	2,845	+ 934
現金及び現金同等物の期首残高	10,146	10,211	+ 65
現金及び現金同等物の期末残高	10,620	10,636	+ 16

3. IFRSベースPL

2012年12月期(9カ月累計)

(億円)

PL	2012年12月期
売上高	23,484
売上原価	11,736
売上総利益	11,748
販売費及び一般管理費	5,464
その他の損益	30
営業利益	6,314
金融収益	137
金融費用	510
持分法による投資損失	139
税引前利益	5,802
法人所得税	2,254
当期利益	3,548
非支配持分に帰属する当期利益	461
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,087

日本基準における営業外損益及び特別損益のうち、金融収益・費用と持分法投資損益に該当しない項目は、IFRSでは営業利益より上段に表示される。

ガンホー・オンライン・エンターテイメントの連結子会社化に伴い、2013年6月期に既存の投資持分の公正価値による再測定が行われ、約1,500億円の利益を計上する見込み。

4. 営業利益と当期利益の差異

2012年12月期(9カ月累計)

(億円)

営業利益		当期利益	
日本基準	6,001	日本基準	2,354
①のれんの償却停止	+ 479	①のれんの償却停止	+ 551*1
②WCPの連結範囲変更 (J:持分法適用、IFRS:連結子会社)	▲ 75	②金融負債の償却原価適用	+ 151
③子会社株式取得関連費の費用化	▲ 41	③子会社株式取得関連費の費用化	▲ 41
④その他の損益への振替	+ 30*1	④その他	+ 72
⑤その他	▲ 80		
調整項目合計	+313	調整項目合計	+ 733
IFRS	6,314	IFRS(親会社所有者に帰属する当期利益)	3,087
*1:営業外損益、特別損益からその他の損益への振替		*1:持分法適用関連会社に関するのれんの償却停止(+76億円)等含む	

5. IFRSベースBS (1) 資産

2012年12月期

(億円)

資産	2012年4月開始	2012年12月期
(流動資産)	19,605	21,515
現金及び現金同等物	10,211	10,636
営業債権及びその他債権	7,870	8,247
その他の金融資産	104	823
棚卸資産	557	580
その他の流動資産	863	1,229
(非流動資産)	32,415	37,229
有形固定資産	13,772	15,602
のれん	7,779	7,813
無形資産	3,403	3,903
持分法で会計処理されている投資	2,085	2,090
その他の金融資産	2,968	5,518
繰延税金資産	1,838	1,676
その他の非流動資産	570	627
資産合計	52,020	58,744

5. IFRSベースBS (2) 負債・資本

2012年12月期

(億円)

負債・資本	2012年4月開始	2012年12月期
(流動負債)	21,245	22,945
有利子負債	9,267	13,370
営業債務及びその他の債務	9,801	7,569
未払法人所得税	1,232	1,139
その他の流動負債	945	867
(非流動負債)	19,087	20,980
有利子負債	17,633	19,404
引当金	356	360
繰延税金負債	376	526
その他の非流動負債	722	690
負債合計	40,332	43,925
(親会社の所有者に帰属する持分)	8,779	11,551
資本金	2,138	2,222
資本剰余金	2,508	2,074
利益剰余金	4,049	6,476
自己株式	▲230	▲229
その他の包括利益累計額	314	1,008
(非支配持分)	2,909	3,268
資本合計	11,688	14,819
負債及び資本合計	52,020	58,744

6. BSの差異（1）資産

2012年12月期

（億円）

BS項目	日本基準	IFRS	影響額	差異内容	
資産			+ 3,142	1.	SBM流動化割賦債権のオンバランス
			▲ 615	2.	純額決済を行う相手先に対する債権債務の相殺
			+ 578	3.	WCPの連結範囲変更
			+ 558	4.	のれんの償却停止
			▲ 533	5.	一部有形固定資産の残存価額見直し(5%⇒ゼロ)
			+ 264	6.	SBM契約事務手数料収入に対応する費用の繰延(P15参照)
			+ 288	7.	IFRS調整に関する税効果
			▲ 41	8.	子会社株式取得関連費の費用化
			▲ 13	9.	その他
総資産	55,116	58,744	+ 3,628	影響額 計	

6. BSの差異（2）負債・資本

2012年12月期

(億円)

BS項目	日本基準	IFRS	影響額	差異内容
有利子負債			+ 3,055	1. SBM流動化割賦債権のオンバランス
			+ 1,970	2. 優先出資証券の区分変更(非支配持分⇒有利子負債)
			+ 291	3. WCPの連結範囲変更
			▲ 217	4. 金融負債の償却原価適用
			+ 86	5. その他
	27,589	32,774	+ 5,185	影響額 計
その他負債			▲ 615	6. 純額決済を行う相手先に対する債権債務の相殺
			+ 277	7. SBM契約事務手数料収入の繰延(P15参照)
			+ 250	8. WCPの連結範囲変更
			+ 158	9. 有給休暇引当金等
			+ 289	10. その他
	10,792	11,151	+ 359	影響額 計
負債	38,381	43,925	+ 5,544	影響額 計
利益剰余金			▲ 421	11. 一部有形固定資産の残存価額見直し(5%⇒ゼロ) (税効果考慮後)
			▲ 308	12. 移行日に為替換算調整勘定を利益剰余金へ振替 (初度適用の免除規定)
			+ 208	13. その他
				6,997
非支配持分			▲ 2,000	14. 優先出資証券の区分変更(非支配持分⇒有利子負債)
			▲ 88	15. その他
				5,356

7. CFの差異

2012年12月期(9カ月累計)

(億円)

調整項目	営業CF	投資CF	財務CF
日本基準	5,954	▲7,461	1,911
①SBM流動化割賦債権のオンバランス	▲ 446		+ 446
②WCPの連結範囲変更	▲ 50	▲273	+ 291
③金融負債の償却原価適用	▲ 186		+ 186
④子会社株式取得関連費の費用化	▲ 36	+ 36	
⑤その他	▲ 23	+ 18	+11
調整項目合計	▲ 741	▲ 219	+934
IFRS	5,213	▲7,680	2,845

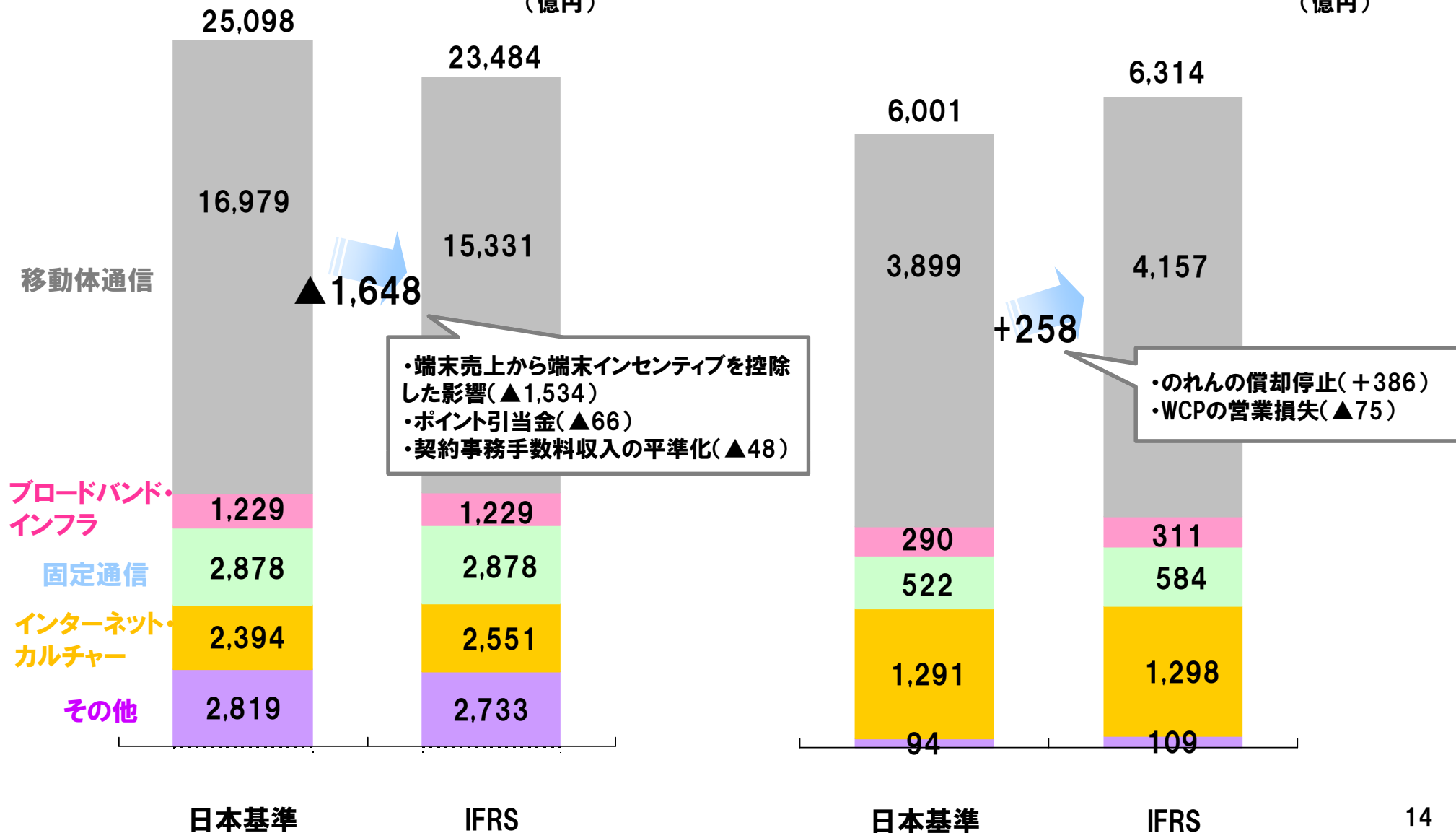
8. セグメント情報の差異

<売上高(2012年12月期)>

(億円)

<営業利益(2012年12月期)>

(億円)



9. 移動体通信事業における主な収益に関する差異

項目	内容
端末売上と 端末インセン ティブ	<p>＜日本基準＞端末は代理店へ販売した時点で売上計上。機種に対応するインセンティブ(端末インセンティブ)は費用計上</p> <p>＜IFRS＞端末は代理店へ販売した時点で売上計上。端末インセンティブは端末売上から控除</p>
契約事務手数料収入	<p>＜日本基準＞契約事務手数料収入は発生時に一括計上</p> <p>＜IFRS＞契約事務手数料収入は契約見込み期間で平準化。これに対応する費用は契約事務手数料収入を限度として同期間で平準化</p>
ポイント 引当金	<p>＜日本基準＞ポイント付与時に費用として引当金計上</p> <p>＜IFRS＞ポイント付与時に通信売上のマイナス、ポイント利用時に通信売上のプラス</p>

Appendix

PPA(Purchase Price Allocation)

被買収企業が無形固定資産の定義を満たすものを持っているならば、被買収企業の財務諸表に資産計上されていなくても、顧客基盤や商標等を公正価値で評価して資産計上しなければならない(PPA)。

